



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東  
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	49,444	4.1	975	△19.3	1,037	△18.5	633	△24.5
29年8月期	47,494	2.9	1,209	0.3	1,272	6.6	839	16.8

(注) 包括利益 30年8月期 564百万円 (△30.4%) 29年8月期 811百万円 (56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	46.79	—	6.2	5.2	2.0
29年8月期	61.96	—	8.7	6.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 24百万円 29年8月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	19,945	10,234	52.2	769.05
29年8月期	20,084	9,873	49.7	736.23

(参考) 自己資本 30年8月期 10,418百万円 29年8月期 9,974百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	687	△615	△658	5,147
29年8月期	1,157	△525	55	5,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	24.2	2.1
30年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	32.1	2.0
31年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.3	

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	6.3	430	△27.5	430	△28.6	255	△32.8	18.82
通期	52,000	5.2	1,080	10.7	1,110	7.0	650	2.5	47.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）有限会社リアル

除外 2社（社名）寧波喜美客家居用品有限公司、Watts Harrisons Sdn. Bhd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	13,958,800株	29年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	30年8月期	410,874株	29年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数	30年8月期	13,547,926株	29年8月期	13,547,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（30年8月期 60,000株、29年8月期 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年8月期 60,000株、29年8月期 34,849株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、比較的堅調な内需に支えられて、大企業を中心に企業収益も好調が持続しました。また、人手不足感は依然として大きく、そのための省力化投資への需要も旺盛で、設備投資が底堅く推移しました。ただ、足許は米中貿易戦争の動向に関し様子見の様相が強まりつつあります。一方家計部門は名目所得の上昇は見られるものの、エネルギー価格上昇等もあって実質所得の増加にはなかなか繋がらない状況が継続しました。小売業界にとりましては昨秋の大型台風、年明け以降の寒波や大雪に加え、夏場の大雨等天候不順の影響を大きく受ける年となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、インテリア雑貨・ライフスタイル雑貨の販売を中心とした国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。併せて、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく実施した「ビジネスモデルの再構築」をベースに更なる改善を進めております。

具体的な施策として、売場の活性化を目的とした月替りの販促企画を実施しております。当連結会計年度においては、人気の「アカシア」素材の食器を中心とした『木のぬくもり』、新生活需要に洗面廻りやキッチン廻りの商材をトレンドのモノトーンテイストでまとめた『新生活まるごとコーデ』といった企画を展開いたしました。本部主導で一段の強化に努めてまいります。加えて、POSシステムで取得した販売データを基に品揃えの最適化を進めております。また、品切れによる販売機会ロスの防止を目的として発注支援システムを取り入れ、精度向上に向けた改善を続けております。

出店状況につきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の108店舗を大きく上回る141店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が67店舗（うちFC10店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,129店舗（84店舗純増）、FCその他が32店舗（10店舗純減）の計1,161店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、419店舗（162店舗増）と全体の3割以上を占める規模となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」は21店舗（4店舗減）となりました。当連結会計年度の出店はありませんでした。既存店の収益性の改善に注力しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく、1店舗のままとりました。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、東海地方初進出となるプライムツリー赤池店を出店し、4店舗となりました。SNSの発信力強化により引き続きブランドの認知度向上に取り組んでおり、店舗数は少ないものの、InstagramとFacebookのフォロワー数はそれぞれ2万3千人を突破いたしました。また、平成30年4月2日付でディスカウントショップ「リアル」を4店舗運営する「有限会社リアル」を子会社化いたしました。同社の強みである商品調達力を当社100円ショップ事業に活用し、商品の充実を図ってまいります。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで37店舗（6店舗増）、マレーシアで9店舗（4店舗増）、ベトナムで11店舗（3店舗減）、ペルーで13店舗（6店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、7店舗退店（うち代理商2店舗）して2店舗となり、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は72店舗（6店舗増）となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマー、モンゴル、メキシコといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて110店舗を超えました。中長期的な経済成長が見込まれるフィリピン、シンガポールなど新たな商品供給先も加わっており、連結売上高に占める海外事業売上高のシェアは前連結会計年度末から0.7ポイント増加して5.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,444百万円（前期比4.1%増、計画比99.7%）となりました。利益面では、天候不順の影響により100円ショップの既存店売上高が軟調に推移したことで、店舗数の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を賄うことができず、営業利益は975百万円（同19.3%減、計画比67.3%）、経常利益は1,037百万円（前期比18.5%減、計画比68.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（前期比24.5%減、計画比68.5%）となりました。（前期比は前連結会計年度実績比、計画比は平成29年10月12日の決算短信で公表した平成30年8月期連結会計年度の連結業績予想比）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が580百万円、未収消費税等が84百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が305百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、5,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品が113百万円、建物及び構築物が88百万円、繰延税金資産が32百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は19,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円減少いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて409百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が219百万円、未払消費税等が186百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。なお、電子手形取引を導入したことにより、電子記録債務が2,544百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,328百万円減少いたしました。

固定負債は、1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、9,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が429百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、5,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は687百万円（前年同期は1,157百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益920百万円、減価償却費383百万円、減損損失73百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額568百万円、未払消費税等の減少額110百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は615百万円（前年同期は525百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出657百万円、敷金及び保証金の差入による支出146百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入143百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は658百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出822百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

米国に端を発する保護主義的な政策の応酬の拡がりという不安要素はあるものの、GDPは一進一退を繰り返しながらも継続的なプラス成長が見込まれ、設備投資と個人消費需要という内需主導での景気の緩やかな回復が予想されま

す。  
このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションによって獲得した収益を商品開発に投入し、お買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルの更なる改善を進めることで、お客様に100円以上の価値を感じていただける100円ショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Sostrene Grene」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高52,000百万円（前期比5.2%増）、営業利益1,080百万円（同10.7%増）、経常利益1,110百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	44.4	50.2	50.1	49.7	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	74.3	70.3	88.0	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	—	1.7	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	246.2	—	148.8	284.3	157.87

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,607	5,147,120
受取手形及び売掛金	2,201,021	2,262,537
商品及び製品	6,506,142	6,811,518
原材料及び貯蔵品	28,606	8,087
繰延税金資産	303,936	268,537
未収消費税等	127,273	42,588
その他	404,956	374,125
貸倒引当金	△22,621	△40,991
流動資産合計	15,276,922	14,873,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,655	1,658,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△771,545	△887,262
建物及び構築物（純額）	683,109	771,306
車両運搬具	11,236	18,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,250	△12,969
車両運搬具（純額）	6,985	5,886
工具、器具及び備品	3,087,382	3,369,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,496,759	△2,665,399
工具、器具及び備品（純額）	590,623	704,169
土地	257,800	257,800
リース資産	—	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△7,432
リース資産（純額）	—	20,191
有形固定資産合計	1,538,518	1,759,354
無形固定資産		
その他	78,543	69,547
無形固定資産合計	78,543	69,547
投資その他の資産		
投資有価証券	453,085	472,690
繰延税金資産	119,561	151,804
差入保証金	2,488,108	2,481,628
その他	131,260	140,832
貸倒引当金	△1,488	△3,827
投資その他の資産合計	3,190,527	3,243,128
固定資産合計	4,807,588	5,072,029
資産合計	20,084,510	19,945,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,325,286	3,997,054
電子記録債務	—	2,544,768
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	648,434	539,349
未払法人税等	349,322	129,943
未払消費税等	252,300	66,137
賞与引当金	168,421	177,783
役員賞与引当金	11,475	—
その他	969,451	860,065
流動負債合計	8,824,690	8,415,102
固定負債		
長期借入金	771,503	532,182
退職給付に係る負債	187,594	264,848
役員退職慰労引当金	12,405	38,785
役員株式給付引当金	16,206	24,464
資産除去債務	114,621	134,835
その他	283,836	300,888
固定負債合計	1,386,168	1,296,004
負債合計	10,210,858	9,711,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,029,585	8,459,425
自己株式	△137,991	△137,991
株主資本合計	9,969,528	10,399,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,277	20,482
為替換算調整勘定	△21,377	△883
その他の包括利益累計額合計	4,900	19,598
非支配株主持分	△100,776	△184,519
純資産合計	9,873,652	10,234,447
負債純資産合計	20,084,510	19,945,554



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	47,494,208	49,444,899
売上原価	29,499,431	30,665,533
売上総利益	17,994,777	18,779,366
販売費及び一般管理費	16,785,430	17,803,441
営業利益	1,209,346	975,924
営業外収益		
受取利息	2,247	4,101
受取配当金	698	863
受取賃貸料	21,915	35,780
持分法による投資利益	31,408	24,908
為替差益	17,555	16,243
その他	16,979	33,042
営業外収益合計	90,804	114,939
営業外費用		
支払利息	5,537	6,367
退店違約金	9,126	26,040
賃貸収入原価	10,860	10,800
その他	2,130	10,383
営業外費用合計	27,655	53,591
経常利益	1,272,495	1,037,272
特別利益		
保険解約返戻金	27,514	—
固定資産売却益	—	1,053
子会社清算益	—	15,623
特別利益合計	27,514	16,676
特別損失		
固定資産除却損	9,952	7,558
固定資産売却損	87	—
減損損失	68,785	73,536
子会社株式売却損	—	52,610
事業整理損	3,742	—
特別損失合計	82,569	133,706
税金等調整前当期純利益	1,217,441	920,242
法人税、住民税及び事業税	549,020	358,655
法人税等調整額	△70,207	11,371
法人税等合計	478,812	370,027
当期純利益	738,628	550,215
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△100,776	△83,743
親会社株主に帰属する当期純利益	839,405	633,958

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	738,628	550,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,685	△5,794
為替換算調整勘定	22,950	17,851
持分法適用会社に対する持分相当額	28,878	2,641
その他の包括利益合計	72,514	14,698
包括利益	811,142	564,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	911,919	648,657
非支配株主に係る包括利益	△100,776	△83,743

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	7,393,399	△84,171	9,333,342
当期変動額					
剰余金の配当			△203,218		△203,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			839,405		839,405
自己株式の処分		53,820		12,240	66,060
株式給付信託による 自己株式の取得				△66,060	△66,060
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	53,820	636,186	△53,820	636,186
当期末残高	440,297	1,637,636	8,029,585	△137,991	9,969,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,592	△73,205	△67,613	—	9,265,728
当期変動額					
剰余金の配当					△203,218
親会社株主に帰属する 当期純利益					839,405
自己株式の処分					66,060
株式給付信託による 自己株式の取得					△66,060
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,685	51,828	72,514	△100,776	△28,262
当期変動額合計	20,685	51,828	72,514	△100,776	607,923
当期末残高	26,277	△21,377	4,900	△100,776	9,873,652

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,637,636	8,029,585	△137,991	9,969,528
当期変動額					
剰余金の配当			△204,118		△204,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,958		633,958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	429,839	—	429,839
当期末残高	440,297	1,637,636	8,459,425	△137,991	10,399,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	26,277	△21,377	4,900	△100,776	9,873,652
当期変動額					
剰余金の配当					△204,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,794	20,493	14,698	△83,743	△69,044
当期変動額合計	△5,794	20,493	14,698	△83,743	360,795
当期末残高	20,482	△883	19,598	△184,519	10,234,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,217,441	920,242
減価償却費	358,135	383,729
減損損失	68,785	73,536
のれん償却額	—	3,946
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△314	20,845
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,308	4,082
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11,475	△11,475
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,681	21,664
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△79,093	2,700
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16,206	8,257
受取利息及び受取配当金	△2,945	△4,964
支払利息	5,537	6,367
固定資産除却損	9,952	7,558
子会社株式売却損益（△は益）	—	52,610
子会社清算損益（△は益）	—	△15,623
売上債権の増減額（△は増加）	△32,187	△53,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△392,789	△57,732
仕入債務の増減額（△は減少）	191,619	71,395
未払消費税等の増減額（△は減少）	111,924	△110,735
その他	109,611	△132,930
小計	1,621,350	1,190,181
利息及び配当金の受取額	2,965	4,833
利息の支払額	△4,070	△4,355
法人税等の支払額	△462,812	△568,959
法人税等の還付額	—	65,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,431	687,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△430,677	△657,068
有形固定資産の売却による収入	1,839	1,569
資産除去債務の履行による支出	△4,415	△2,055
敷金及び保証金の差入による支出	△134,087	△146,305
敷金及び保証金の回収による収入	129,565	117,117
投資有価証券の取得による支出	△48,745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	143,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,640
その他	△39,426	△44,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,947	△615,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△29,260
長期借入れによる収入	1,071,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△812,317	△822,046
リース債務の返済による支出	—	△3,989
配当金の支払額	△202,860	△203,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,822	△658,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,408	5,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,716	△580,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,891	5,727,607
現金及び現金同等物の期末残高	5,727,607	5,147,120

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	736円23銭	769円05銭
1株当たり当期純利益金額	61円96銭	46円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株）。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度34,849株、当連結会計年度60,000株）。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	839,405	633,958
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	839,405	633,958
期中平均株式数（株）	13,547,926	13,547,926

## (重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を目的として自己株式を取得するものです。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.1%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円（上限）                                |
| (4) 取得期間       | 平成30年10月12日～平成31年2月21日                       |
| (5) 取得の方法      | 信託方式による市場買付                                  |

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

・ 退任取締役(平成30年8月31日付)

取締役 門田 剛

## (2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	前年比(%)	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,808,172	112.3	73	12	2
東北地方	1,666,435	112.9	62	12	2
関東地方	12,557,458	100.7	282	30	17
中部地方	6,403,202	102.6	176	21	7
近畿地方	10,009,440	104.7	222	21	10
中四国地方	4,619,775	105.0	173	25	10
九州地方	4,178,908	102.9	141	20	9
100円ショップ直営計	41,243,395	103.6	1,129	141	57
卸他	8,201,504	106.9	134	23	26
全社合計	49,444,899	104.1	1,263	164	83